

2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 日本セラミック株式会社
コード番号 6929 URL <https://www.nicera.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 真一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当執行役員 (氏名) 本城 圭
定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月8日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 0857-53-3838

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	24,449	5.1	4,574	9.5	5,313	7.4	3,693	26.5
2022年12月期	23,258	8.9	4,178	23.6	4,946	25.5	5,022	78.3

(注) 包括利益 2023年12月期 4,844百万円 (22.8%) 2022年12月期 6,272百万円 (28.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年12月期	156.55		7.4	9.1	18.7
2022年12月期	206.00		10.3	8.6	18.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年12月期	57,920	52,631	87.1	2,138.77
2022年12月期	59,003	50,869	82.7	2,066.30

(参考) 自己資本 2023年12月期 50,457百万円 2022年12月期 48,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	5,192	154	3,082	15,737
2022年12月期	5,087	4,729	6,278	13,655

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		125.00	125.00	2,950	60.7	6.2
2023年12月期		0.00		100.00	100.00	2,359	63.9	4.8
2024年12月期(予想)		0.00		100.00	100.00		60.5	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	12,700	6.8	2,420	8.7	2,650	3.7	1,900	3.1	80.54
通期	26,000	6.3	5,000	9.3	5,500	3.5	3,900	5.6	165.31

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	27,231,257 株	2022年12月期	27,231,257 株
期末自己株式数	2023年12月期	3,639,405 株	2022年12月期	3,626,618 株
期中平均株式数	2023年12月期	23,592,868 株	2022年12月期	24,381,430 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	21,557	5.6	3,890	1.0	6,692	17.1	5,078	13.9
2022年12月期	20,415	18.8	3,931	58.7	5,716	97.5	4,456	112.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	215.23	
2022年12月期	182.79	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	42,479	38,092	89.7	1,614.66
2022年12月期	41,918	35,783	85.4	1,515.93

(参考) 自己資本 2023年12月期 38,092百万円 2022年12月期 35,783百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国経済が底堅い個人消費に支えられ堅調に推移しましたが、欧州経済は金融引き締めの影響で低調だったほか、中国経済についてもゼロコロナ政策解除後に一時回復したものの、その後は不動産市場の悪化等により失速するなど、全体としても減速感が強まりました。

わが国経済は、インバウンド需要や自動車生産の正常化に伴う輸出の回復等により穏やかに持ち直しているものの、海外経済の失速などによる景気の下振れ要因に注意する必要があります。

この様な状況の中で当社グループでは、顧客の在庫調整や市場の悪化の影響により防犯向けセンサや家電向けセンサの売上高が減少したものの、自動車生産台数の回復に伴い車載向けセンサの売上高が増加したことから前年同期比で増収となりました。また、生産効率改善などによる原価低減活動ではカバーしきれないインフレや円安影響などによるコストの上昇については適時価格に転嫁する営業活動を行うと共に、資本効率改善のため受注見込の精度向上による生産計画や発注管理の見直しにより、コロナ過の材料調達ひっ迫時に積み上がった在庫の圧縮を行ってまいりました。

この様な状況、活動の結果、売上高は24,449百万円（前年同期比5.1%増）となりました。利益面では、売上高の増加から営業利益は4,574百万円（前年同期比9.5%増）となり、経常利益は5,313百万円（前年同期比7.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,693百万円（前年同期比26.5%減）となりました。親会社に帰属する当期純利益については、前連結会計年度において連結子会社である昆山日セラ電子機材有限公司の取用に伴う補償金収入や諸費用の発生があったことから前年同期比で26.5%の減収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,105百万円減少し45,926百万円となりました。その主な要因は、棚卸資産が1,717百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ23百万円増加し11,994百万円となりました。その主な要因は、株価の上昇により投資有価証券が305百万円増加したことなどによります。

これらにより資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,082百万円減少し57,920百万円となりました。

b. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,844百万円減少し5,289百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1,255百万円減少したこと、未払法人税等が809百万円減少したことなどによります。

c. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,762百万円増加し52,631百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により742百万円増加したこと、為替換算調整勘定が769百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益5,270百万円、減価償却費1,492百万円、棚卸資産の減少による1,781百万円などのキャッシュ増加要因がありましたが、仕入債務の減少による1,746百万円や、法人税等の支払額2,500百万円などのキャッシュ減少要因により全体で5,192百万円の収入（前連結会計年度は5,087百万円の収入）となりました。前連結会計年度と比べて104百万円の収入増となりましたが、その主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少2,593百万円や、棚卸資産の減少による3,917百万円の収入、仕入債務の減少による2,743百万円の支出などです。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の払戻などによる純額1,258百万円の収入、有形固定資産の取得による1,329百万円の支出などにより全体で154百万円の支出（前連結会計年度は4,729百万円の支出）となりました。前連結会計年度末と比較して4,574百万円の支出減少となりましたが、その主な要因は定期預金の預入による支出が純額で3,912百万円減少、有形固定資産の取得による支出が742百万円減少したことなどです。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額2,949百万円などにより全体で3,082百万円の支出（前連結会計年度は6,278百万円の支出）となりました。支出額が前連結会計年度末に比べ3,195百万円減少しました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,081百万円増加し残高は15,737百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界的にインフレが減速傾向にあることから、金融引き締め局面からの転換が見込まれるものの、地政学的リスクの高まりやインフレ再燃のリスクなど依然として今後の先行きは不透明な状況であるため、当社グループを取り巻く事業環境も大きく改善する事は難しいと判断しております。

そのような状況の中、当社グループでは

- イ. 需要が見込まれる自動車安全、電気自動車、家電などの省エネ関連分野に対して品質の強化と安定した供給体制構築に努めます。
- ロ. 上記分野及びその他の分野のセンサ製品などの開発と量産を進め、新たな業界への拡販に努めます。
- ハ. 開発、生産、販売のリードタイムの短縮など原価改善を継続し、安定的な利益創出を行うと共に、資本効率改善の第一段階として在庫の圧縮と回転期間の適正化に努めます。

2024年12月期通期業績見通しは以下のとおりであります。

連結業績見通し

売上高	26,000百万円
営業利益	5,000百万円
経常利益	5,500百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,900百万円

なお、業績見通しにおける為替レートは1米ドル=145円を想定しており、為替差損益は見込んでおりません。

上記の見通しは現時点で判断できる一定の前提に基づいており、実績は見通しと異なる場合があります。

その主な要因としましては、

- イ. 為替レートの変動
- ロ. 当社の事業に関連する地域の需要動向、資源の供給状況並びに経済状況の変化などがありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,743	32,265
受取手形及び売掛金	4,691	4,091
電子記録債権	2,686	2,967
棚卸資産	7,923	6,205
その他	989	396
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	47,032	45,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,670	8,845
減価償却累計額	△4,979	△5,233
建物及び構築物(純額)	3,691	3,612
機械装置及び運搬具	11,038	11,519
減価償却累計額	△7,665	△8,486
機械装置及び運搬具(純額)	3,372	3,032
土地	2,996	3,176
建設仮勘定	260	119
その他	1,527	1,596
減価償却累計額	△1,368	△1,422
その他(純額)	159	174
有形固定資産合計	10,480	10,115
無形固定資産		
土地使用権	190	251
その他	14	95
無形固定資産合計	205	347
投資その他の資産		
投資有価証券	1,093	1,398
繰延税金資産	65	31
その他	231	213
貸倒引当金	△105	△112
投資その他の資産合計	1,285	1,531
固定資産合計	11,971	11,994
資産合計	59,003	57,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,542	1,287
設備関係支払手形	357	76
電子記録債務	1,854	1,398
未払金	379	402
未払法人税等	1,591	782
賞与引当金	22	20
役員賞与引当金	39	21
その他	389	324
流動負債合計	7,177	4,313
固定負債		
退職給付に係る負債	284	410
繰延税金負債	608	501
その他	63	63
固定負債合計	956	975
負債合計	8,133	5,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,994	10,994
資本剰余金	13,319	13,319
利益剰余金	29,980	30,723
自己株式	△9,014	△9,044
株主資本合計	45,280	45,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	321
為替換算調整勘定	3,258	4,027
退職給付に係る調整累計額	126	115
その他の包括利益累計額合計	3,493	4,464
非支配株主持分	2,095	2,174
純資産合計	50,869	52,631
負債純資産合計	59,003	57,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	23,258	24,449
売上原価	16,442	17,609
売上総利益	6,816	6,839
販売費及び一般管理費		
発送運賃	564	356
販売手数料	35	32
役員報酬	82	64
貸倒引当金繰入額	△0	△0
給料及び賞与	667	608
退職給付費用	0	△3
旅費及び交通費	29	37
減価償却費	118	123
支払手数料	100	103
研究開発費	454	406
租税公課	236	217
その他	348	317
販売費及び一般管理費合計	2,638	2,265
営業利益	4,178	4,574
営業外収益		
受取利息	313	411
受取配当金	53	49
為替差益	280	158
受取地代家賃	160	164
その他	47	44
営業外収益合計	855	827
営業外費用		
貸貸収入原価	86	88
その他	0	0
営業外費用合計	87	88
経常利益	4,946	5,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	61
補助金収入	1	-
収用補償金	3,971	-
特別利益合計	3,973	61
特別損失		
固定資産売却損	17	0
固定資産除却損	21	19
固定資産圧縮損	1	-
特別退職金	679	-
退職給付費用	-	85
棚卸資産処分損	179	-
減損損失	156	-
特別損失合計	1,056	105
税金等調整前当期純利益	7,863	5,270
法人税、住民税及び事業税	2,179	1,661
法人税等調整額	568	△163
法人税等合計	2,748	1,497
当期純利益	5,115	3,772
非支配株主に帰属する当期純利益	92	79
親会社株主に帰属する当期純利益	5,022	3,693

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	5,115	3,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	212
為替換算調整勘定	1,018	870
退職給付に係る調整額	12	△11
その他の包括利益合計	1,157	1,071
包括利益	6,272	4,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,076	4,663
非支配株主に係る包括利益	196	180

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,994	13,319	27,468	△5,385	46,397
会計方針の変更による累積的影響額			△3		△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,994	13,319	27,464	△5,385	46,393
当期変動額					
剰余金の配当			△2,507		△2,507
親会社株主に帰属する当期純利益			5,022		5,022
自己株式の取得				△3,628	△3,628
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,515	△3,628	△1,113
当期末残高	10,994	13,319	29,980	△9,014	45,280

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17	2,343	113	2,439	2,032	50,869
会計方針の変更による累積的影響額						△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	△17	2,343	113	2,439	2,032	50,866
当期変動額						
剰余金の配当						△2,507
親会社株主に帰属する当期純利益						5,022
自己株式の取得						△3,628
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126	915	12	1,054	62	1,116
当期変動額合計	126	915	12	1,054	62	3
当期末残高	108	3,258	126	3,493	2,095	50,869

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,994	13,319	29,980	△9,014	45,280
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,994	13,319	29,980	△9,014	45,280
当期変動額					
剰余金の配当			△2,950		△2,950
親会社株主に帰属する当期純利益			3,693		3,693
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	742	△29	712
当期末残高	10,994	13,319	30,723	△9,044	45,993

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108	3,258	126	3,493	2,095	50,869
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	108	3,258	126	3,493	2,095	50,869
当期変動額						
剰余金の配当						△2,950
親会社株主に帰属する当期純利益						3,693
自己株式の取得						△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212	769	△11	970	78	1,049
当期変動額合計	212	769	△11	970	78	1,762
当期末残高	321	4,027	115	4,464	2,174	52,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,863	5,270
減価償却費	1,301	1,492
減損損失	156	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24	113
受取利息及び受取配当金	△367	△460
為替差損益(△は益)	△165	△39
固定資産売却損益(△は益)	17	△61
固定資産除却損	21	19
収用補償金	△3,971	-
補助金収入	△1	-
固定資産圧縮損	1	-
特別退職金	679	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,656	368
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,136	1,781
仕入債務の増減額(△は減少)	996	△1,746
その他	△318	464
小計	2,464	7,187
利息及び配当金の受取額	322	505
補助金の受取額	1	-
特別退職金の支払額	△679	-
収用補償金の受取額	4,392	-
法人税等の支払額	△1,413	△2,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,087	5,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,506	△29,134
定期預金の払戻による収入	15,852	30,392
有形固定資産の取得による支出	△2,072	△1,329
有形固定資産の売却による収入	23	76
無形固定資産の取得による支出	△5	△171
無形固定資産の売却による収入	-	11
その他	△21	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,729	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,628	△29
配当金の支払額	△2,505	△2,949
非支配株主への配当金の支払額	△143	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,278	△3,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,674	2,081
現金及び現金同等物の期首残高	19,330	13,655
現金及び現金同等物の期末残高	13,655	15,737

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付に係る会計処理の方法に関する追加情報)

当社は従業員の増加に伴い、退職給付債務の精度を高め期間損益を適正に反映させるため、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額（特定退職金共済制度により支給される部分を除く）による簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い簡便法と原則法により算定された退職給付債務の差額85百万円は特別損失に計上しております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

一部の連結子会社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として30年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を20年に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア		北南米	合計
		中国	その他		
13,026	1,321	4,614	3,896	400	23,258

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	その他	合計
7,273	642	2,563	0	10,480

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高
(株)中外	3,151

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア		北南米	合計
		中国	その他		
13,931	1,696	4,008	4,634	177	24,449

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	その他	合計
7,102	577	2,435	0	10,115

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高
(株)中外	3,998

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	2,066.30円	2,138.77円
1株当たり当期純利益	206.00円	156.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,869	52,631
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,095	2,174
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,095)	(2,174)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,774	50,457
期末の普通株式の数(千株)	23,604	23,591

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,022	3,693
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	5,022	3,693
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,381	23,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。